

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月8日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の退職給付債務の計算に誤りがあり当社の退職給付に係る負債又は退職給付引当金を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表の退職給付引当金等の修正、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年2月12日に提出いたしました第114期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

### 2. 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

#### 注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_線を付して表示しています。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,892,535	13,331,440	16,940,713
経常利益 (千円)	89,318	261,605	84,411
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	4,472	150,872	63,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,110	30,627	997,987
純資産額 (千円)	17,349,012	17,866,327	17,995,796
総資産額 (千円)	27,994,378	28,868,152	28,959,408
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	0.14	4.80	2.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.5	61.4	61.6

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.44	3.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第113期第3四半期連結累計期間及び第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少の288億68百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が増加した一方で、有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加の110億1百万円となりました。これはリース債務が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少の178億66百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

#### (2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資等の持ち直しを背景とした企業収益の改善や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済の減速や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加えて原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門におきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域拡大のため、POP関連商品拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室設置等の営業強化施策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編し、活動を行っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億31百万円(前年同期比3.4%増)となり、損益面では、営業利益2億41百万円(前年同期比282.3%増)、経常利益2億61百万円(前年同期比192.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円(前年同期比3,273.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は122億47百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)2億9百万円(前年同期比61.6%増)となりました。

電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は8億53百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント損失(営業損失)2億23百万円(前年同期は2億67百万円の損失)となりました。

不動産賃貸等事業

前第3四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は3億45百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント利益(営業利益)2億55百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87,941千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		31,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,415,000	31,415	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	31,634,203		
総株主の議決権		31,415	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	174,000		174,000	0.55
計		174,000		174,000	0.55

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員印刷・情報事業部長兼印刷・情報営業統括本部長兼品質保証室管掌)	取締役 (常務執行役員印刷・情報事業部長兼印刷・情報営業統括本部長)	吉崎 久	平成27年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	2,494,751
受取手形及び売掛金	2,617,438	<sup>2</sup> 3,149,993
製品	562,010	461,615
仕掛品	394,266	429,224
原材料及び貯蔵品	117,985	128,652
その他	202,823	185,270
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,109,275	6,847,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486,652	7,210,960
機械装置及び運搬具（純額）	2,573,051	2,438,066
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	2,479,266	2,209,866
その他（純額）	184,226	170,453
有形固定資産合計	15,681,004	14,987,154
無形固定資産	159,152	139,918
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	5,857,103
退職給付に係る資産	710,741	735,692
その他	410,153	411,002
貸倒引当金	110,778	110,225
投資その他の資産合計	7,009,975	6,893,572
固定資産合計	22,850,132	22,020,645
資産合計	28,959,408	28,868,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	<sup>2</sup> 2,336,733
短期借入金	3,165,000	3,160,000
リース債務	785,932	698,428
未払法人税等	39,870	50,096
賞与引当金	130,523	40,336
その他	744,863	755,422
流動負債合計	6,711,830	7,041,018
固定負債		
リース債務	1,935,669	1,726,654
役員退職慰労引当金	27,065	26,141
退職給付に係る負債	1,411,978	1,441,967
その他	877,068	766,042
固定負債合計	4,251,781	3,960,806
負債合計	10,963,611	11,001,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,620,347	5,613,923
自己株式	63,193	63,193
株主資本合計	15,614,597	15,608,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,965,766
退職給付に係る調整累計額	169,673	140,358
その他の包括利益累計額合計	2,235,840	2,106,125
非支配株主持分	145,359	152,029
純資産合計	17,995,796	17,866,327
負債純資産合計	28,959,408	28,868,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,892,535	13,331,440
売上原価	10,874,793	11,017,828
売上総利益	2,017,741	2,313,612
販売費及び一般管理費	1,954,676	2,072,529
営業利益	63,065	241,083
営業外収益		
受取利息	631	507
受取配当金	68,776	80,543
受取家賃	11,912	11,012
負ののれん償却額	2,371	
その他	30,287	26,813
営業外収益合計	113,979	118,877
営業外費用		
支払利息	56,894	73,397
売上割引	22,940	23,550
その他	7,891	1,408
営業外費用合計	87,727	98,355
経常利益	89,318	261,605
特別損失		
固定資産除却損	1 56,918	1 7,654
特別損失合計	56,918	7,654
税金等調整前四半期純利益	32,400	253,951
法人税、住民税及び事業税	28,250	43,101
法人税等調整額	5,050	50,507
法人税等合計	23,200	93,609
四半期純利益	9,200	160,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,728	9,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,472	150,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,200	160,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,654	100,400
退職給付に係る調整額	7,256	29,314
その他の包括利益合計	341,910	129,714
四半期包括利益	351,110	30,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,382	21,157
非支配株主に係る四半期包括利益	4,728	9,469

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を 資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しまし た。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得 原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しま す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当 該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及 び連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分 離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ たって適用しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	234,633千円	127,073千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	8,040千円
支払手形		26,313

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	56,894千円	7,521千円
その他	24	133
計	56,918	7,654

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,040,862千円	1,050,940千円
のれんの償却額		20,239
負ののれんの償却額	2,371	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,405	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月30日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日に自己株式280,000株、取得価額の総額73,080千円を取得しています。

また、平成26年11月28日開催の取締役会決議により、平成26年12月17日に自己株式2,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が723,040千円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,942,181	786,457	163,896	12,892,535		12,892,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高			115,160	115,160	115,160	
計	11,942,181	786,457	279,056	13,007,695	115,160	12,892,535
セグメント利益又は 損失( )	129,616	267,461	200,911	63,065		63,065

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,247,603	853,011	230,826	13,331,440		13,331,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高			114,707	114,707	114,707	
計	12,247,603	853,011	345,534	13,446,148	114,707	13,331,440
セグメント利益又は 損失( )	209,401	223,599	255,280	241,083		241,083

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,472	150,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,472	150,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,646	31,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

希望退職の募集について

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議しました。

(1) 実施目的

当社グループにおける収益構造の再構築をめざし、抜本的な合理化・市場に対する高い競争力と収益力の確保・持続的成長を牽引する体制づくり・事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正といった経営課題を完遂するため、希望退職の募集を行うことを決定しました。

(2) 希望退職募集の概要

対象者 平成28年3月31日現在、満40歳以上の従業員  
募集人員 50名程度  
募集期間 平成28年2月22日から平成28年3月4日(予定)  
退職予定日 平成28年3月31日  
その他 退職者に退職加算金を支給する。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。

(3) 希望退職による損失の見込額

希望退職募集に伴う退職加算金等は、平成28年3月期決算において特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、その具体的な金額は見積もることができません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6 月 7 日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。